



(写真) @MariaCorinaYa “MCM氏 米国で下院外交委員会議員らと協議、暫定政権の倒壊を求める”

2026年1月19日(月曜)

政治

- 「[暫定政権 保健相・生産投資センター代表交代](#)
～Calixto Ortega氏の経済分野の権限拡大～」
- 「[米国からベネズエラ移民235人送還](#)」

経済

- 「[2025年 GOLD 9.5トン採掘](#)
～2026年は採掘量を30%引き上げ～」
- 「[2025年 電子商取引は前年比125%増](#)」
- 「[Maha Capital 米国に制裁ライセンスを申請](#)」
- 「[Vitol Brentより5ドル/バレル低価格オファー](#)」
- 「[Exxon、Conoco ベネズエラへ再参入検討か](#)」

2026年1月20日(火曜)

政治

- 「[MCM 米で下院外交委・OAS事務局長と協議](#)
～暫定政権解体の必要性を強調～」
- 「[トランプ大統領 MCM含む政権交代を検討](#)」
- 「[米軍 ベネズエラ近海で7隻目のタンカー拿捕](#)」
- 「[国会 1月22日に炭化水素法改定を議論](#)」

経済

- 「[暫定大統領 最初の3億ドルが国内に着金](#)」
- 「[Ecopetrol 米国の制裁ライセンス発行待ち](#)」
- 「[25年レストラン 開店・閉店比は1:2](#)」
- 「[ベネズエラ経済 前年比10%超の成長予見](#)」

2026年1月19日（月曜）

政治

「暫定政権 保健相・生産投資センター代表交代
～Calixto Ortega 氏の経済分野の権限拡大～」

1月19日 デルシー・ロドリゲス暫定大統領は、「生産投資センター（CIIP）」の代表として Calixto Ortega 氏を任命した。

なお、CIIP の前代表はアレックス・サアブ氏。サアブ氏はこれまで国内生産・工業相も兼任していたが、1月16日に同職を解任されていた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1320](#)」）。

マドゥロ大統領の拘束を受けて、サアブ氏の権限が大幅に縮小したことになる。

一方、Calixto Ortega 氏はロドリゲス副大統領が暫定大統領に就任して最初に人事発表の対象になった人物で、1月6日に経済担当副大統領に抜擢された（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1315](#)」）。

2018年～25年までベネズエラ中央銀行の総裁を務めていた人物で年率13万%のハイパーインフレを年100%以下のインフレ率に引き下げた実績がある。

また、ロドリゲス暫定大統領は保健相の交代も発表した。

新たに保健相に就任したのは Nuramy Josefa Gutiérrez González 氏。知名度の高い人物ではないが、暫定大統領によると、Nuramy 新保健相は医療分野、衛星分野に長年従事していた人物だという。

なお、これまで保健相を務めていた Magaly Gutiérrez 氏は「社会保健庁（IVSS）」の代表に抜擢された。



(写真) 大統領府

「米国からベネズエラ移民235人送還」

1月19日 米国からベネズエラ移民235人が送還された。

1月16日に、マドゥロ大統領、フローレス大統領夫人が拘束され、暫定政権が発足してから初めて米国の移民送還便が再開した。

その3日後に2便目の送還が行われており、今後も継続的に移民が送還される兆しと言える。

1月19日に送還されたベネズエラ人の人数は235人。男性が219人、女性が16人だった。

ベネズエラに到着した飛行機は、1月16日と同じく米国「Eastern Airlines」。マイケティア国際航空に到着した。

経 済**「2025年 GOLD 9.5トン採掘
～2026年は採掘量を30%引き上げ～」**

1月19日 デルシー・ロドリゲス暫定大統領は、ミラフローレスにて鉱物分野の関係者らとの会合を実施。

2025年のGOLDの採掘量について9.5トンだったと発表した。

GOLDは、公的セクター・民間セクター共に採掘活動を行っており、2025年の公的セクターの採掘量は前年比81%増、民間セクターについては同34.8%増だったとの見解を示した。

また、2026年のGOLD採掘量について

「今年のGOLD採掘量は前年から更に30%増加すると見込んでいる」「鉱山・鉱物組織法の改定で外国投資が増加することにより更なる増産の扉が開くだろう」との見解を示した。

GOLD以外の鉱物分野では、2025年の石炭の採掘量について前年比260%増、鉄の生産量が50%増と説明している。ただし、具体的な採掘量、生産量については言及していない。

「2025年 電子商取引は前年比125%増」

「電子商工会（Cavecom-e）」のRichard Ujueta代表は、2025年のEコマース市場の売上額について、前年比125%増だったとコメント。

電子商取引は同団体が想定していたよりも急激に増加していると強調した。

Cavecom-eは電子商取引が増加した理由について、Seniatがデジタル領収書の発行規則を定め、多くの企業がデジタル分野に参入したためとの見解を示した。

また、デジタル媒体を介した融資（Casheaなど）の増加についても言及。デジタル媒体を介した融資額について、前年比250%増と述べた。

これらの数字を踏まえて、ベネズエラ国内で最も成長が大きく、ポテンシャルの大きい分野としてデジタル分野を挙げ、経済にとって重要な役割を果たすと強調した。

また、インターネット通信網が整備されている現状について言及。デジタル分野の先行きにポジティブな見通しを示した。

「Maha Capital 米国に制裁ライセンスを申請」

ロイター通信は、スウェーデンの投資会社「Maha Capital」がベネズエラ北西部スリア州マラカイボ盆地に位置する合弁会社 Petro Urdaneta の株式購入のために米国政府に制裁ライセンスを申請していると報じた。

2023年、Maha Capital は、Odebrecht の関連会社（OE & P）から PetroUrdaneta の株式の一部を取得すると報じられた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.978](#)」）。

どうやら同株式の購入には制裁ライセンスの取得が必要で、この取引は完了していないようだ。

Maha は、2026年5月までに OE & P が保有する PetroUrdaneta の過半数持分を取得するオプションを行使する権利があるようで、この権利を行使するため米国政府に制裁ライセンスの発行を求めているという。

仮に米国が株式取得に関する制裁ライセンスを発効し、取引が実現すれば、外国企業がベネズエラ石油産業に参入する最初の事例になるとされている。

Maha の資料によると、PetroUrdaneta の油井は1950年代に日量最大25万バレルを生産していたが、制裁と数十年にわたる投資不足により、2020年には生産量が日量約1500バレルにまで落ち込んだという。

Maha の Paulo Thiago Mendonca 社長は「スピードとリスク許容度を持つ中小規模の企業が最初に参入するだろう」と言及。

「PetroUrdaneta は巨大な油田だ」

「まだ多くの資源が残されている」

とベネズエラの事業参入に意欲を示した。

「Vitol Brent より5ドル/バレル低価格オファー」

エネルギー専門メディア「Oil Price」は、トランプ政権からベネズエラ原油取引の制裁ライセンスを取得した資源トレーダー「Vitol」「Trafigura」が中国企業に対してベネズエラ原油の販売についての協議を持ち掛けていると報じた。

Oil Price によると、Vitol は中国企業に、ブレントに対して1バレル当たり5ドル低い価格でベネズエラ原油を販売するとのオファーをかけているという。

これまで中国はベネズエラ原油の主な購入先であり、1バレル当たり15ドルほど割安な価格でベネズエラ原油を購入していたという。

「Exxon、Conoco ベネズエラへ再参入検討か」

ベネズエラの大学院「高等経済研究所（IESA）」のエネルギー環境国際センターに所属する Oswaldo Felizzola 氏は、米国のエネルギー会社「Exxon Mobil」および「ConocoPhillips」のベネズエラ事業参入に楽観的な見通しを示した。

Felizzola 氏は、「Exxon はベネズエラの石油鉱区について熟知しており、ベネズエラの原油を米国に持ち込むための技術を持っている」と指摘。

「Exxon と Conoco は比較的短い期間でベネズエラに参入する必要性を感じるようになるだろう」

との見解を示した。

Felizzola 氏は「エネルギー会社はトランプ政権との交渉プロセスを進めている」「現時点で具体的な参入スキームは明らかにされていないが、彼らはベネズエラでのゲームに参入したいと考えている」

「原油とは原油がある場所からしか採掘できない」
「そして、ベネズエラには原油が眠っている」
「Exxon は長年にわたりベネズエラで活動をしていた経験があり、ベネズエラの原油事情についてよく知っている」「ベネズエラの原油を採掘するためには何が必要かを理解している」と述べた。

また、米国の産油事業についても触れ
「石油産業は決して良い状況にあるとは言えない」
「現在の世界的な原油価格は1バレル59ドルほどだ」
「良い価格帯のように思うかもしれないが、実際のところ米国の産油コストは55～57ドルほどだ」
「キャッシュフローは良くない」と指摘。

Exxon によるガイアナでの原油採掘について
「新しい鉱区の開発には多くの投資が必要になる」
「一方、ベネズエラで必要なのは既存の施設の修復とメンテナンスだ」「比較的 low コストで済む」との見解を示した。

2026年1月20日（火曜）

政治

「MCM 米で下院外交委・OAS 事務局長と協議
～暫定政権解体の必要性を強調～」

1月20日 野党指導者マリア・コリナ・マチャド氏（MCM）は、米国下院外交委員会の議員20名らとの意見交換会を実施。ベネズエラが犯罪組織の拠点になっていると主張した。

現在の政権は武装組織と同盟関係にあり、深刻な人権侵害を引き起こしている主犯格であると指摘。現体制を維持することは西半球にとって脅威になるとの見解を示した。

また、同日には「米州機構（OAS）」の Alberto Ramdin 事務局長と会談。

Ramdin 事務局長の SNS によると
「MCM 氏とベネズエラの現状について意見交換を行い、民主主義の回帰と人権尊重の重要性について議論し、認識を共にした」

「MCM 氏に対して、OAS はベネズエラ国民の利益のために支援を行うとの意思を伝えた」
「ベネズエラの現状について引き続き注視し、全ての政治リーダーと話し合い、次なるステップを検討する」と発表した。

一方、MCM 氏は Ramdin 事務局長との会合後に記者に対して

「OAS 事務局長と会合を持てたことをうれしく思う」
「抑圧下での移行はあり得ない」
「真実の自由と政治犯の解放のために戦わなければならない」「現在の抑圧システムと拷問施設を倒壊させる必要がある」
「政権は事実を捻じ曲げている」
「政治犯の多くは未だに解放されていない」と言及した。

「トランプ大統領 MCM 含む政権交代を検討」

1月20日 トランプ大統領は、「ベネズエラの政権移行について MCM 氏を含める可能性があるかどうか」との質問を受けると

「彼女はとても優しい人だ」「数日前に私に素晴らしいことをしてくれた」「何らかの形で関与させる可能性はあるだろう」「是非そうしたい」とコメントした。

一方で、
「私はこれまでベネズエラに反対していた」
「しかし、今はベネズエラが大好きだ」
「彼ら（暫定政権）と良い形で働いている」
とコメント。

他、暫定政権による政治犯の解放について
「多くの政治犯を解放した」「我々は囚人の解放で合意した」「彼らの行ったことによるが、多くの囚人を解放している」と暫定政権についても肯定的な認識を示した。

今のところ MCM 氏とトランプ大統領の関係は悪くないが、MCM 氏の主張とトランプ大統領の主張がかみ合っていないことは間違いない。

あまりトランプ大統領の考えと反発する意見を言いすぎると、対立が生じる懸念はあるだろう。

「米軍 ベネズエラ近海で7隻目のタンカー拿捕」

1月20日 米国南部軍は、ベネズエラ近海を運航していたタンカーを拿捕したと発表した。

米軍が新たに拿捕したタンカーの名前は「Sagitta」。報道によると同船舶は以前はパナマ籍、リベリア籍で運航していたという。



（写真）米国南部軍

今回の拿捕により12月10日以降、米軍がベネズエラ関連で拿捕したタンカーは7隻目になる。

なお、今回拿捕されたタンカーがベネズエラ原油を積んでいたという情報は確認できない。米軍が拿捕した6隻目のタンカーはベネズエラ原油を積んでいなかったようで、Sagitta もベネズエラ原油を積んでいなかった可能性はありそうだ。

「国会 1月22日に炭化水素法改定を議論」

1月20日 ホルヘ・ロドリゲス国会議長は、炭化水素法の改定について言及。

「炭化水素法の改定は、外国投資家を保護し、彼らの参入条件を適正化させることを目的にしている」「ベネズエラの石油産業に参入する企業に利益をもたらす形にする」と説明。

「恐らく木曜日（1月22日）には、具体的な議論が始まることになる」と述べた。

前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.1320](#)」の時点では、「1月20日に第1議論が通過し、1月22日に第2議論が通過する可能性がある」と報じられていたが、この予定よりは少し後ろ倒しになりそうだ。

とは言え、異常なスピードで議論が進んでいることは間違いない。

また、ロドリゲス国会議長は、炭化水素法以外の経済関連法についても言及。

具体的には、「デジタル取引を推進するために新たな法律を作成する」とコメント。他に、輸入、行政手続きの簡素化についても言及した。

経 済

「暫定大統領 最初の3億ドルが国内に着金」

1月20日 ロドリゲス暫定大統領は、カラカスのLaVega地区を視察。同視察の最中に「ベネズエラに原油収入3億ドルが着金した」と発表した。

「ベネズエラ・トゥデイ No.1320」でも紹介した通り、トランプ政権はベネズエラの原油輸出の代金5億ドルをカタールの銀行に入金。

そこから3.3億ドルが民間金融機関を介してベネズエラの為替市場に流れると報じられていた。

この約3億ドルの部分が民間金融機関に着金したと思われる。

ロドリゲス暫定大統領は

「この最初の着金は為替市場を介して経済を安定させるために使用される」

「国民の購買力を守り、為替レートを抑え、インフレを抑制することを目的にしている」

と説明している。



(写真) 大統領府

「Ecopetrol 米国の制裁ライセンス発行待ち」

米国メディア「Bloomberg」は、コロンビアの「Ecopetrol」がベネズエラからの天然ガス輸入を開始するために、トランプ政権の制裁ライセンスの発行を待っていると報じた。

Bloombergによると、Ecopetrolは以前からトランプ政権とベネズエラからの天然ガス輸入について議論をしており、来月予定されているペトロ大統領とトランプ大統領の面談を機にライセンス発行が本格的に始まることを期待しているという。

コロンビアのEdwin Palma エネルギー相は、米国とベネズエラの関係改善を受けて「ガスの輸入の道が開け、良い安価なガスを調達できるようになる」とコメントしていた。

なお、ガス分野のコンサルタント会社「Wood Mackenzie」は、コロンビアとベネズエラをつなぐガスパイプライン「Antonio Ricaurte ガスダクト」について、

「復旧には18～24か月かかる」

「新たな配管の取り換えやシステムの一新などが必要で一定の投資も必要になる」との見通しを示している。

「25年レストラン 開店・閉店比は1:2」

「ベネズエラ全国レストラン商工会 (Canares)」の Iván Puerta 代表は、2025年のレストラン業界について「多くのオーナーにとって挑戦の年だった」との見解を示した。

Puerta 代表は「本来であれば12月はレストラン業界にとっての稼ぎ時だが、12月を待たず、11月に閉店するレストランが多かった」「彼らは耐えられない状態になっていた」

また、Puerta 代表は最初の8カ月のうちに閉鎖したレストランと開業したレストランの割合について、「2対1」と言及。つまり、「レストラン2軒が閉鎖したのに対して、1軒のレストランが新たに開業する状況だった」と説明した。

「ベネズエラ経済 前年比10%超の成長予見」

ベネズエラの世論調査会社「Datanalisis」の社長で経済学者のビセンテ・レオン氏は、ベネズエラで起きた経済収縮があまりにも深刻であったため、今後は高い「反発（リバウンド）」が起り得ると説明。

今後のベネズエラの為替レートについて、

「ボリバル安が続く状況にはない」

「むしろボリバル通貨の評価が高まるフェーズに入っている」「年末に向けて徐々に通貨価値が安定し始め、公定レートと並行レートの乖離は収縮し、インフレは抑制されることになるだろう」

との見解を示した。

レオン氏は、2026年のベネズエラ経済について、

「米国との関係の変化を受けて、前年比10%を超える成長を達成する可能性がある」と指摘。消費は大きく拡大するとの見通しを示した。

石油産業については

「大規模な新規石油投資や特別な資金調達を考慮しなくとも、原油輸出先の拡大、ディスカウントでの原油販売の必要がなくなることで、石油部門の収入は拡大する」

「加えて、(経済制裁による)操業上の制約がなくなり、円滑な生産体制を実現できるようになるだけで、今年は数十億ドル規模の収入増と高い成長率を見込むことができる」と指摘。

「この流れにより、労働所得はドル建てで増加し、家計の購買力は目に見える形で改善するはず」との見解を示した。

レオン氏は、ベネズエラの現状について「課題は多い」としながらも

「解決していない課題に固執することが今の重要テーマではない」「崩壊寸前まで追い込まれた国にとって、重要なのは希望の兆しが生じたことである」

「現実的な改善の可能性が見えており、この流れをサポートすることが重要だ」との見解を示した。

以上